

# News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2022年7月29日

## たましん中小企業景況調査報告 Vol.189 多摩地域の景気は改善も、仕入価格上昇に懸念

多摩信用金庫（本店:東京都立川市 理事長:八木敏郎）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2022年5月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第101号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ (<https://www.web-tamashin.jp/rire/>) からご覧いただけます。

### 調査について

1. 調査実施日 2022年5月9日～6月1日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,101 先
4. 回答先数 1,091 先
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	337	31%	45	14%	27	30%	104	59%	72	29%	46	25%	43	52%
5～9人	240	22%	61	19%	25	28%	35	20%	42	17%	54	30%	23	28%
10～19人	177	16%	86	27%	14	16%	8	5%	23	9%	36	20%	10	12%
20～29人	100	9%	36	11%	8	9%	8	5%	20	8%	25	14%	3	4%
30～39人	48	4%	20	6%	2	2%	7	4%	14	6%	4	2%	1	1%
40～49人	37	3%	14	4%	1	1%	4	2%	10	4%	7	4%	1	1%
50～99人	90	8%	36	11%	6	7%	11	6%	30	12%	6	3%	1	1%
100～	62	6%	16	5%	6	7%	0	0%	35	14%	4	2%	1	1%
合計	1,091	100%	314	100%	89	100%	177	100%	246	100%	182	100%	83	100%

## 調査結果の概略

### <業況概況>

- 今期の全業種業況 DI は、前期より 15 ポイント上昇のマイナス 1 となり、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった 2020 年 3 月期以来、9 四半期ぶりの高水準となった。各企業の売上高の回復が業況を押し上げているとみられる。他方で、原材料等仕入価格が顕著に上昇しており、各企業の収益を押し下げる要因となっていることから、今後について楽観的な見通しを持つことは難しい状況である。
- 業種別に見ると、全ての業種で業況 DI が改善している。小売業では、前期より 19 ポイント上昇のマイナス 16 となり、特に上昇幅が大きい。また製造業、建設業、不動産業では、前期はマイナス圏だったが、今期はプラス圏となった。
- 規模別に見ると、中規模企業が前期より 17 ポイント上昇の 13、小規模企業が 14 ポイント上昇のマイナス 13 となっている。

		2021.12	2022.3	2022.6	変化幅	2022.9 (見直し)	変化幅
全業種	計	-12	-16	-1	+15	1	+2
	中規模	-2	-4	13	+17	13	0
	小規模	-21	-27	-13	+14	-10	+3
製造業	計	-9	-10	6	+16	6	0
	中規模	7	8	25	+17	20	-5
	小規模	-20	-21	-7	+14	-4	+3
卸売業	計	-10	-12	-5	+7	-1	+4
	中規模	-7	-5	1	+6	9	+8
	小規模	-18	-28	-19	+9	-21	-2
小売業	計	-30	-35	-16	+19	-13	+3
	中規模	-18	-25	-4	+21	-5	-1
	小規模	-38	-42	-25	+17	-19	+6
サービス業	計	-12	-21	-6	+15	-1	+5
	中規模	-3	-9	7	+16	11	+4
	小規模	-32	-51	-36	+15	-29	+7
建設業	計	-5	-7	7	+14	9	+2
	中規模	1	17	31	+14	38	+7
	小規模	-7	-14	-1	+13	-1	0
不動産業	計	-5	-3	13	+16	7	-6
	中規模	5	5	33	+28	18	-15
	小規模	-13	-11	-4	+7	-4	0
日銀短観(中小企業)		-3	-6	-2	+4	-5	-3

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員 20 人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては 5 人以上の企業と定義しています。

### <業況 DI の推移>

